

本州北端における近世城下町の成立

長谷川 成一

はじめに

前回一九八八年の弘前シンポジウムのテーマは人・もの・情報の交流であって、どちらかといえば民族に重点がおかれていた。またその前の一九八六年の函館シンポジウムにおいては国家に重点が置かれていたが、本報告では「地域」に視点をおくことにしたい。具体的には前二回のシンポジウムの成果を踏まえ、近世における本州北端の都市、城下町弘前の成立を素材として、近世的支配に向けて領内の再編と再構成が行われ、その過程で余儀なくされた人・もの・情報の移動と集中を主題として考察し、大方のご批判をおおぎたいと考える。

また文献史学の見地から、中世城郭・城館の近世への移行過程や、領主権力の近世的な

再編と日本海交易の在り方、異民族との接触など、近世権力による城下町の成立がそれらと如何に関わるのかについて言及することにした。ここでは、従来の研究成果を踏まえて報告するのは当然であるが、紙数の関係から特に必要な場合を除いて、事細かに出典を申し述べることは差し控えたい。・

〔補註〕 弘前の地名の呼び名の由来は、『津軽一統志』『平山日記』などの編纂史料のなかで色々な言及がなされているが、じつは確たる定説はない。ただし城下町成立の当初より「ヒロサキ」と呼称したことは間違いなからう。弘前藩庁日記「国日記」の記述開始が寛文元年（一六六一）六月であり、弘前の建設は周知のごとく慶長十五・十六（一六一〇・一一）であって、この期間約五十年間の一次史料が、決定的に欠如している。そのために現状では後世の絵図（城下絵図）や、後に編纂された二次、三次史料の断片から復元して行く作業によって、十七世紀前半の弘前の状況を探っていくしか方法がない。

一 戦国末城郭・城館分布（文献史料に記された）から

見た近世権力成立直前の北奥津軽

一九八三年の時点で、青森県全域において四一二の中世城館が確認されている（『青森県の中世城館』青森県教育委員会、一九八三）。津軽地方が二三七、その内訳は西津軽郡

一五パーセント、弘前一六パーセント、中津軽郡一一パーセント、南津軽郡三三パーセント、県内全体でカウントすると、南津軽郡は一九パーセント、三戸郡一五パーセント、上北郡一二パーセントとなり、南津軽郡と三戸郡に、中世城館の分布が濃厚である。これは中世における青森県内の領主権力の盛衰を如実に示すものであり、十五世紀中頃に下国安藤氏が南部氏により津軽から駆逐され蝦夷島へ退転した後は、南部氏が南部・津軽両地方を一円支配することになった。三戸郡は南部氏の拠点であり、南津軽郡は石川城を始めとして同氏の津軽支配の拠点でもあり、鎌倉期より開発が最も進められていた地域であるから、城郭・城館の地域分布がこの地域に濃密なのは当然のことであった。

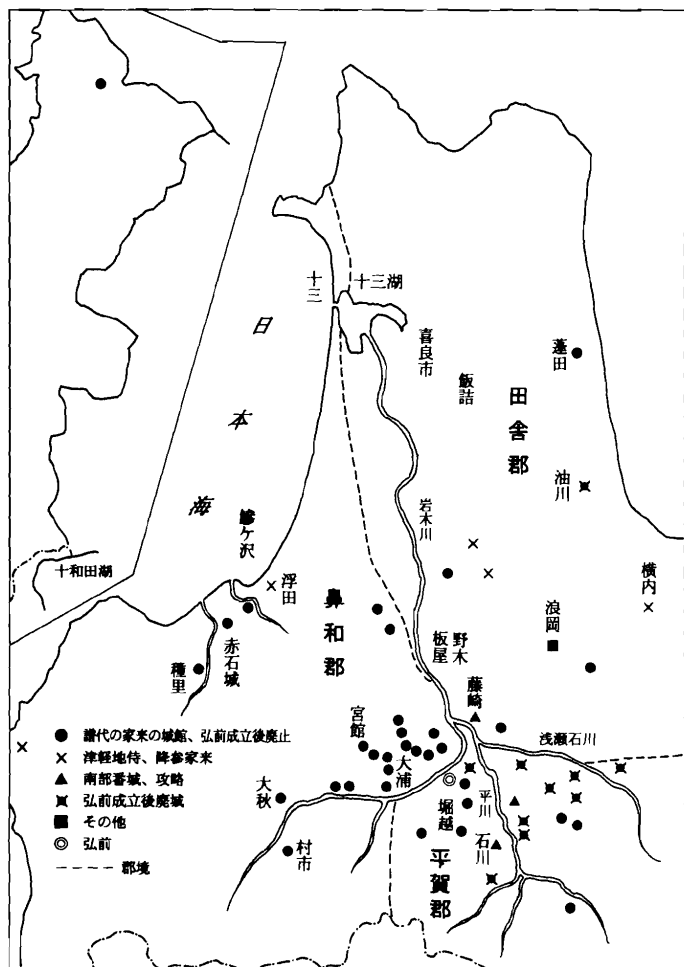
さて、従来の弘前成立に至る過程としては、『愚耳旧聴記』『津軽一統志』『津軽編覽日記』『封内事実秘苑』に示された史料をもつて、大浦（中津軽郡岩木町）から堀越（弘前市堀越）へ、堀越から高岡（弘前）への移転の過程を説明してきた。これらの史料がある程度の信頼性がおけるのは、幕藩体制における領主権力成立の原則と合致するからである。つまり、兵農分離、農商分離の過程をこれらの史料から読み取ることが可能であり、他の近世城下町成立の経過を見ても、右の史料に見える事例とほとんど同様の歴史的経過をたどっている。しかし例えば大浦城の場合、周辺地域の史跡破壊が著しく、本格的な発掘調査がなされておらず、堀越城にあつては近年ようやく史跡保存の計画が具体的に押し進められようとしている状態である。

筆者は堀越城に関して先に別稿「津軽氏城跡に関する歴史的考察」（『津軽氏城跡保存管

理計画策定報告書」所収、文化庁他、一九八九）において、城郭内部並びに付近の小さな江戸時代前期の「天和四年堀越村書上絵図」（小栗山公民館蔵）に描かれた絵図を始めとする各史料によって考察した。また調査の過程で判明したのは、堀越城下における町方の成立もしくは武家屋敷の所在を想定させるようなものが存在せず、伝承も少なかった。わずかに鷹匠衆の存在をうかがわせるような伝承のみで、堀越の地にはたして本格的な城下町の形成がなされたのか、疑わしい部分も存在することは確かである。また南部側では『南部根元記』などを始めとする史料が一貫して、津軽氏の居城として大浦の存在を記し、弘前への移転は、じつは堀越ではなく大浦からなされたと叙述している。これらの経過の詳細については、前掲別稿を参照してほしい。

以上のような、経緯を踏まえてみるならば、従来我々が依拠してきた現在残されている弘前城下の建設に至る文献史料には自ずから限界があり、これらの史料にあらわれた状況を打開するには、他の視点と残存史料の見直し、史跡の発掘調査による「土」のなかからの成果を期待するしかない。この報告では、前述のように発掘がなされていないことから、従来とは異なる視点と残存史料の見直しから出発することにした。

第1図「津軽領内の戦国末期・近世初頭の城郭・城館」は、左の「津軽編覧日記」（八木橋文庫蔵）にもとづいて作成したものである。この「古城・古館之覚」には、七六の城郭・城館が書き上げられており、それらは近世の津軽藩において確認したものであって、領主名が不明なものや伝説的なものを除外して、五二カ所を図に落とし込んでみた。



第1図 津軽領内の戦国末期・近世初頭の城郭・城館

この史料は、今までの研究においてはほとんど活用されたことのない内容をもつものであつて、今後の研究においてもさまざまな示唆を与えられると思われる。加えて後章においてもこの史料を用いるので、掲げた次第である（傍点筆者）。

「津輕編覽日記」一の「古城・古館之覚」抜粋

（前略）

一、油川村館 館主 奥瀬善九郎

善九郎ハ津輕之地侍也、教季当郡退去之後、南部へ降参して家臣と成、是又弘前初り、弘前江行、

（中略）

一、乳井村館 館主 乳井福王寺

福王寺ハ津輕之地侍也、為信公ニ降参し御家来と成、館ハ弘前始り弘前へ行、

（中略）

一、浮田村館 館主 神豊前

右之面々不残御当家御家臣ニ成、此外御普代ノ面々之居城数多有之、

御当家御普代館主覚

（中略）

一、村市村館 館主 村市刑部

御普代、蝦夷荒之内番城也、

(中略)

一、宮館村館 館主 津輕弥右衛門居住す

往古ハ西畑玄蕃と云人之居館也、(中略) 又蝦夷荒ニ付赤石ヘ在城、跡ハ弟ニゆつり共云、

(中略)

一、大秋村館 館主 神彦次郎

右同又助次郎共有、蝦夷荒之後本知浮田ヘ移ル、

(中略)

一、蓬田村館 館主 蓬田越前 南部ヘ逃行、御普代一門也、

(中略)

右之分は為信公御代御征伐被成候面々、又ハ降参して御家来ニ成候輩、前代より御当家御普代ノ侍之面々也、

為信公御代御普代の面々江は十騎・廿騎・三十騎・小知行三十人・四十人宛御預ケ之館持也、後ニ一国一城外御停止被仰付、其後皆々平屋敷ニ居住致候、其後信枚公御代至り、弘前初り皆々弘前江引き申候、

本図と右の史料からは、次のような特徴点ならびに見解を導き出すことが可能であろう。
① いわゆる、譜代（津輕氏の譜代家臣）と分類された城館は、岩木川西岸、岩木山と岩

木川に囲繞された地、すなわち鼻和郡の南側に濃密に認められる。しかし東津輕郡の小湊（平内町）や津輕半島東岸の蓬田（東津輕郡蓬田村）も押さえており、正確な時期は不明であるが、大浦氏の勢力の浸透は津輕平野中央と、領内辺境を固めることに力点があったと想定される。

②×■▲は平賀に多く、南部氏の勢力はこの地域と田舎郡に多く、岩木川東岸地帯、浅瀬石川と平川沿岸に分布している。藤崎（南津輕郡藤崎町）の地は、岩木川と浅瀬石川の分岐点、石川城は平川の中流域、大光寺（南津輕郡尾上町）は、平賀郡や津輕平野の中央を確保する位置にあり、油川や奥大道の終点である大浜（青森市油川）を押さえている。南部氏の勢力扶植の状況が、これによって判明した。

③浪岡は、「城跡為信公より押払被成候」とあり、天正六年（一五七八）の為信による攻略ののち、城破りされたことを示している。

④『津輕一統志』などの官撰史書に見える、伝承的な部分がある程度信用するならば、種里入部から、堀越・岩木川西岸へと、岩木川を越えるのに大浦氏は約百年かかっており、一世紀を経過して南部氏の勢力を津輕地方から駆逐した。

また油川村館に関する記録からは、安東氏の後、南部氏の支配を受けたことがうかがわれるのであって、居館主の奥瀬氏は津輕の地侍層の中で、譜代と称された領主と一線を画している。譜代の家臣についても津輕氏の配下に入った時点がよくわからない。しかし、第1図にも見えるように、南部氏はおおむね平賀郡と各河川域と外ヶ浜地域を掌握してい

たことは確かかなようである。

次に傍点を付した箇所に見える、「蝦夷荒」の文言に注目したい。蝦夷荒とは、アイヌ民族との抗争を指していることは、ほぼ間違いないと思われ、次章においてもさらに説明を加えることにしたいが、ここでは西浜（西津軽郡の海岸地帯）にいたる鼻和郡の地域の城館が、蝦夷荒の危機に直面していたことを指摘するにとどめたい。

ところで『津軽編覧日記』にみえる城郭・城館についてまとめると、為信の代に征伐の対象となった城郭が、大光寺、石川、浪岡、浅瀬石、田舎館、油川、和徳、下和徳の八ヶ城であり、譜代の家臣などを含めた城郭が三二館であるという。

傍点の箇所に見える「一国一城外御停止」とは、天正十八年（一五九〇）七月二十七日の南部信直へ宛てた豊臣秀吉朱印状（盛岡中央公民館蔵）、ならびに同年七月二十八日の戸沢氏へ宛てた同朱印状（『新庄古老覚書』新庄市教育委員会、一九七二復刻）に見られた、奥羽地方一円で実施された奥羽仕置の一環としての城破りをさすのではないかと考えられる。なおいわゆる一国一城令とは、元和元年（一六一五）の江戸幕府による令を指すが、弘前建設は慶長十五・十六年であるから、右の史料に見える「一国一城外御停止」は幕府の令にはあてはまらない。そもそも豊臣政権の城破りは従来の研究史によれば、いわゆる「不入城」と「簡要の城」の区別がなされ、簡要の城が残されたのであった。『聞老遺事』の「南部大膳大夫分国之内諸城破却共書上」にみえる南部領でも、領内四八城のうち一二城が破却を免れた。同様に津軽でも同氏にとり、統一政権が重要と認めた城郭が

残されたのであろう。

越後国の上杉氏に例をとれば、豊臣政権による城破りは屋敷地としての城跡は残したという（伊藤正義『越後国郡絵図』と中世城郭——景勝政権下の地域的城郭破却令試論——『奥田直栄先生追悼集』学習院大学輔仁会史学部、一九八九）。そのなかで伊藤氏は、再補修すれば支城として利用することが可能であったと言及しており、豊臣政権の城破りはかなり不徹底であったと考えてよい、としている。くわえて栗村知弘「天正期の根城——破却（城わり）の実態について——」（『八戸市博物館紀要』第五号、一九八九）によれば、天正十八年に豊臣政権より命じられた根城の破却は、普請の部分を中心に実施され、軍事的機能を失わせる部分の破壊に重点があった、という。すなわち建築物など、いわゆる「作事」の部分には破壊の手が及んでいないのであった。史料に見える「平屋敷」とは豊臣政権による城破り強制の結果、各家臣の城郭にあっては軍事的な機能を除去された後、破却されずに残された作事の部分を指すものと考えられ、南部や越後と同様、津軽においてもほぼ類似した城郭破却の方針が採用されたのであった。

二 「取り合」い・「征伐」・「伐取」りの過程における領内掌握過程

——西浜・外ヶ浜・異民族の掃討・境界警固——

大浦氏と南部氏との対立抗争は、津軽統一や下剋上などというものではなく、むしろ、

本章の表題に示したように、土地（不動産）の「取り合」と「伐取」りであり、その過程における在地勢力の取り込みであった。その実態については、以下に述べることにしたい。

鼻和郡の大浦を根拠地とした大浦氏は、外ヶ浜地帯の掌握を図るが、天正十三年（一五八五）に油川城を攻撃した。油川は前述のように当時大浜と称し、そこは中世における交通の大動脈である奥大道の終点であり、中世以来蝦夷島への出口であって、当時蝦夷島へ南方からむかいまた同じく北方からもたらされる物産の集散地でもあった。

「御近習小性 木村甚蔵由緒書抜」（国立史料館蔵、以後、本稿で掲げる「由緒書抜」は同館所蔵の津軽家文書である。紙数の関係から、この後その都度所蔵先を記すことをしない）に「外浜油川沖口御横目被仰付」、「御馬廻 今井新兵衛由緒書抜」に「大浜沖口御役錢相勤」とあるように、油川や大浜の地名が外ヶ浜を考慮する上での大きなポイントになっている。また「御錠口役山奉行兼 成田三左衛門由緒書抜」に「外浜見聞役数年相勤候」、「御近習小性 木村甚蔵由緒書抜」に「外浜油川沖口御横目被仰付」などの文言が史料に見えることから、為信の治世の時期にすでに沖口役錢を徴収する機能が、各湊に配置された各家臣達に付与されていたことを推測させる。

後年の例をあげると、元和六年（一六二〇）にカルワリヨが、蝦夷島より本州へ渡るときも、また本州から蝦夷島へ赴く時も、津軽の湊で税を払ったことを記している（チーシリク編『北方探検記』吉川弘文館、一九六二）。このような沖口役徴収のシステムが、

津輕領内の有力湊に設定されていたのであって、その原型の形成は、戦国末期の当時期にあると見てもよからう。したがって青森が成立し、町立てのなされる寛永元年（一六二四）までは、「横内藤兵衛由緒書抜」に「油川より三馬屋迄仕置役被仰付候」とみえるような、油川を基点として津輕半島の突端に位置する三厩まで仕置役による外ヶ浜支配がなされたのである。なおカルワリーヨが記す湊は、高岡（弘前）から一日半の距離の行程にあるとしており、その湊が大浜なのか小泊なのか詳細は不明である。さらに付け加えるならば、「町同心 阿部勇藏由緒書抜」によると、慶長二年（一五九七）、阿部氏の先祖が「外ヶ浜中取扱」等の役を命じられ、翌三年には「外ヶ浜大庄屋」と呼ばれたとあることから、外ヶ浜支配は津輕氏にとり重要な問題であったことが伺われよう。

以上述べてきたような津輕氏による油川を含む外ヶ浜一帯の掌握と支配の成立をふまえて、ルイス・フロイスは慶長元年の「イエズス会年報」（『キリシタン研究』第二〇輯、一九八〇）に見えるような蝦夷人の津輕来航と活発な交易の姿を描写しているのである。また『津輕見聞記』に見える、津輕氏の先祖が大浜の郷土であったという記述は示唆的であり、津輕氏の蝦夷との交易権の独占を示す姿勢が認められる。

右は、大浜・油川を中心とした蝦夷地との交易、もしくは交通・交易の視点から述べたが、「相馬安左衛門由緒書抜」に「高野・荒川両村ニ而知行高五十石被下置」とあるように、大浦氏は外ヶ浜の荒川村の開発に着手している。史料に見える高野は岩木川流域の村であり、荒川は浪岡から青森に抜ける大豆坂街道に位置し、横内や新城へ赴く協道に分

岐点でもあった。このすぐ隣に横内城番がおかれており、南部への備えとして、十人衆が設置された（『津軽一統志』）。すなわち開発と南部氏に対する備えが同時になされたのであり、外ヶ浜の東部地域はこのように開発と軍事的な備えが同居する地域であった。一方外ヶ浜の西側、津軽半島の東側からその先にかけては、「御徒目付 斎藤弥市由緒書拔」に「瑞祥院様御代外浜飛鳥村ニ而知行五拾石被下置、小知行役相勤候」と、文中にみえる飛鳥村は、油川から松前街道へ出る出口に位置する交通の要衝であって、小知行による開発がなされたのであった。なお「御家老与力 里見勝弥由緒書拔」に「今別御山方并三馬屋・鱒川・黒崎村々并派取立被仰付、為御擬作冲役被下置」とあるように、若干時代は下るが、二代藩主信枚の時に半島の先端地帯にも開発の手が延伸した。

「津軽編覧日記」一の慶長十二年（一六〇七）の条には、「津島家記に黒石より外ヶ浜辺り浅虫小湊迄城主ハ不被置、其頃迄代官にて百姓取扱せ置せられ候と有」と見える。これは津軽氏による外ヶ浜東部地域の積極的な開発姿勢を示すものであり、蝦夷地交易の独占と合わせて、開発の充実を図る方策が採用されたことを伺わせるものであった。

「西浜」とは、前述のように、現在の西津軽郡の海岸地帯の一角を指し、北は十三湖から南は、岩崎、深浦、大間越までの地域に該当する。もとより西浜の種里・赤石の地は、津軽氏の祖大浦氏の故地であり、第1図にも見えるように、譜代家臣の城館の分布が濃密な地域であった。したがって開発は、中世以来かなり進んでいたと見るべきであって、その過程において次の二点の史料に見える、異民族との軋轢を生じることになった（傍点筆

者)。

〔A〕

御留守居支配 中村惣左衛門

二代右治太夫三男中村加賀義、右御代西之浜之内、中村江狄蜂起之由、早々罷越追討可仕旨被仰付、天正九年三月罷越追討仕候(中略)、中村を派チ可申旨被仰付、夫より中村成就仕候、(「由緒書抜上」)

〔B〕

町同心 阿部勇藏

(前略)公より南部家江御頼被為入仰、西浜之城下より外ヶ浜山根新城江引移り、同所江館を普請仕、南部領之内二百五十貫之場所山川海共申受罷在候(中略)、天正十三年油川城主奥瀬善九郎御征伐之砌は別而手配仕、御添心共申上候、其頃下之切之内飯積は南部領之事故、士民公之御下知を不相守事共御座候ニ付、同所可被遊御伐取御手配之处、喜良市と申所ニ八重・左助・迎狄之首長兩人罷在、色々之術を以御手配を相妨思召、御成就之程難計ニ付(中略)、右之狄兩人を討取(中略)、暫時ニ飯積領喜良市沢目迄無残所被遊御掌握候ニ付(中略)、同十六年先領所西浜城下并新城より農工商業之者引移し、弥以飯積御派成就之形申上候所、翌年堀越御城江被為召、(「由緒書抜御目見以下之面々」)

右の〔A〕西浜の中村(西津輕郡鰺ヶ沢町)における狄蜂起と天正九年(一五八一)の鎮庄、後述〔B〕の喜良市(北津輕郡金木町)の狄なども官撰史書『津輕一統志』には見えないところであって、記事の信頼性には一部欠けるところもあるが、複数の史料に見え

ることから、一応信用してもよいと思われる。すなわち、天正九年前後に右の史料にあるごとく、西海岸の重要な湊である鯨ヶ沢の入口に位置する中村で狄蜂起の勃発があったというのである。これは前章に示した「蝦夷荒」に相当するものと想像される。また〔B〕に見るように、大浦氏による南部氏からの飯詰「伐取」の過程で同地域に居住していたアイヌ民族を掃討して津軽半島の中央部を掌握し、岩木川の下流地帯から南部勢力の駆逐を狙ったものであった。加えて、天正六年の浪岡城をめぐる戦争の際に、安東氏の要請を受けて出陣した蠣崎氏が津軽への上陸地とした鯨ヶ沢の地（奥村文書）を、アイヌ民族の蜂起鎮圧を通じて確保し、大浦氏はここに十三湊とは別の角度から日本海交易に参加する道を開いたのであった。

「御中小姓 小友左藏由緒書抜」に「三ツ目内村比内領御境見継役被仰付」とみえる記事は、津軽氏が秋田と比内との境を確保しようというもので、小知行による開発と「押さえ」としての警備がセットになっている。このほかにも同様のケースは数多く認められ、紙幅の余裕がないので示すことはしないが、開発と境界警固が一体となっていた。

弘前の町年寄松井氏の由緒書である「町年寄 松井四郎兵衛由緒書抜」によれば、慶長十一年（一六〇六）に、十三湊の町方取立の記事が見え、周知のごとく十三湊は中世安藤氏の日本海交易の拠点として三津七湊にも数えられた湊であった。津軽氏は町年寄松井氏を起用して、十三湊の近世的な再建を行ったことがうかがわれるのである。しかも、十三湊町のみでなく小泊や飯詰・金木など津軽半島における村落を取り立てたとあり、さらに

油川も含めた外ヶ浜一帯の支配も実施したということから、津軽半島の西側の掌握には中世以来の拠点の確保が必要であった。

これらの成果をもとに南部氏から伐取った飯詰の派立を行っており、津軽氏は天正十六年（一五八八）頃にはこの地域の掌握を終わり、岩木川の下流域をほぼ支配下におさめたのであった。岩木川舟運との関係からすれば、右に述べた歴史的経過は重要なことで、異民族の圧伏を通じて津軽氏は、日本海交易につながる十三湊への経路を確保した。また榎森進氏のいう、十五世紀中頃のコマシャインの大蜂起が蝦夷地における統一的な和人政権の成立をもたらす大きな契機となった（同氏『北海道近世史の研究』北海道出版企画センター、一九八二）、という評価からするならば、津軽におけるアイヌ民族の蜂起（西浜蜂起）を鎮圧することによって鯔ヶ沢湊を手中にして津軽氏が全国的な交易体制に参加することが可能になり、領内における近世権力として基盤を確かなものにしていったことから、同氏にとって異民族との戦いは南部氏との「取り合」いに匹敵する、重大な歴史的意義をもつものであったといえよう。

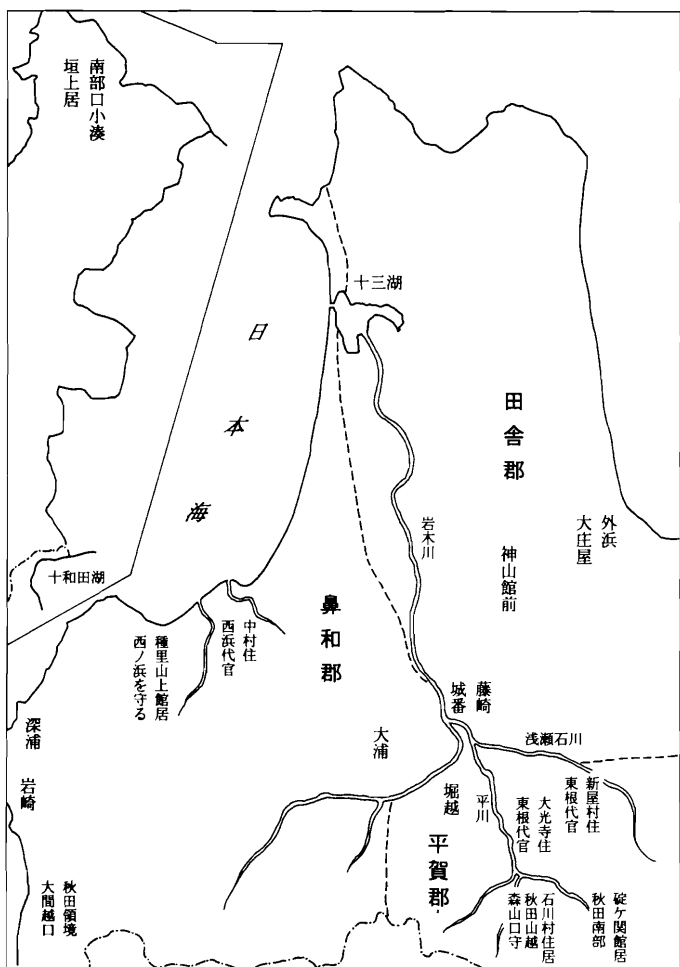
「諸手足輕 斎藤万次郎由緒書抜」に「瑞祥院様御代天正之頃より慶長年中迄小屋敷・北浮田・立石右三ヶ村開発仕候処、知行高三拾石被下置、北浮田村より十三川下迄海川横目役被仰付相勤候」（傍点筆者）と見え、津軽氏が西海岸から十三までの津軽半島西側地域の掌握を確実なものとしたことが知られる。すなわち津軽氏による津軽半島中央部と岩木川の掌握は、天正十六年あたりから慶長の初年にかけて段階的に実施され、慶長十一年頃

にはほぼ掌握し切ったものと考えられる。それを補強するものとして海童神社の縁起（長尾角左衛門『岩木川物語』国書刊行会、一九八六復刻、三一四頁）には、次のように見える（傍点筆者）。

文禄二年津輕藩祖為信、折柄征韓の軍を出し肥前名護屋に陣せる豊臣秀吉に会せんと、先ず行軍の兵糧運搬場を本村字船岡に開き、倉庫数棟を茲に築き、米穀津出の河湊となし、以つて十三港に出て日本海を航して上国に達せんとす。

伝承とはいえ、右に見える岩木川↓十三湊↓日本海交易↑上方へという道筋が、豊臣政権の朝鮮侵略を契機として形成されていることに我々は注意すべきであろう。これは、近世における「十三小廻」という廻米のシステムにみえる原型を示唆しており、津輕藩が採用した典型的な近世の廻漕形態の原初形態とも考えられよう。天文の頃に、すでに四国高松より十三湊へ商船の来航がみられるのであるから（「親方町住居 竹内勘六由緒書 抜」、十三湊が交通の結節点であったことは想像されるが、岩木川舟運と十三湊が結びつき、その大動脈を津輕氏が支配したことの意味は格別である。しかも文禄元年の肥前名護屋への出陣という統一政権の軍事的要請に基づいて、これらのシステムが構築・促進されたことは領主的な交通体系や交易体系の成立という点で、本州北端における近世領主権力がいわば「上からの幕藩体制化」により成立を見たことは、後進地域の中世から近世社会への移行がもつ歴史的な宿命であったともいえるのである。

さて南部氏との間で繰り広げられた「取合」「征伐」「伐取」の結果、津輕氏が掌握した



第2図 「所々庄並関所警衛」の関係地名

津軽領内の状況が、第2図「所々庄並関所警衛の關係地名」である。各関所と「庄」は押さえ（軍事的要衝）の配置を『津軽一統志』をもとに図示したものである。図の年代が問題となるところであるが、前掲「町同心 阿部勇藏由緒書抜」に「外ヶ浜庄屋」の文言があることから、上限は慶長三年（一五九八）の時期前後、下限は慶長十二年（一六〇七）の為信死去の時期になろう。垣上、山上館などの城館の記述のあるのに加えて、また番城の分布状況からして、十六世紀末から十七世紀初頭の時期であることは間違いないかろう。番城化については、小林清治氏が、東北地方における中世城郭から近世への過渡期に見られる特有の現象としてとらえており（同氏「戦国期伊達領国の城館」『北日本中世史の研究』吉川弘文館、一九九〇）、この場合、津軽氏が藤崎城を普請して城番をおいたこと（『笠井兼蔵由緒書抜』）がみえ、大名直属の城、つまり番城へと転化させたことに通じよう。これらの措置によって、居城所在地への家臣団の集住が促進されたことはいうまでもない。したがって同図によって示された状況は、豊臣政権による一国一城制は大幅な変更を余儀なくされたとはいえ、大名領国内の城館の城破りを促進し、「簡要の城」を番城化していく過程であった。さらに付け加えるならばこの図は、後述の如く弘前建設が開始される、津軽領内の直前の状況を反映していると見ても支障なかろう。

三 本州北端における城下町の成立

——城破り・寺社集中・岩木川・知行宛行——

本章の副題に掲げた四つの歴史的な用語が、弘前建設の歴史的意義を象徴するキーワードであると考えられる。これらの一つを欠如しても、本州北端の城下町弘前成立の歴史的環境は成立しないと思われる。

津軽地方における城破り

「封内事実秘苑」二（弘前市立図書館蔵）に次のような築城に関する記事が掲載されている（傍点筆者）。

慶長十五年三月五日、（中略）在々之古館申ニ不及、大光寺・浅瀬石・黒石等之館引取候て、御城築ニ入申候、

（中略）堀越井在々之寺院、堂社、弘前御城下へ引越被仰付候間、段々引越申候、賀田近所鶴田之八幡宮御城下へ引越申候、惣而御普請材木夥數碇ケ関より川流し引賦り申候、蔵館山、石川辺之不残伐取尽程ニ候、

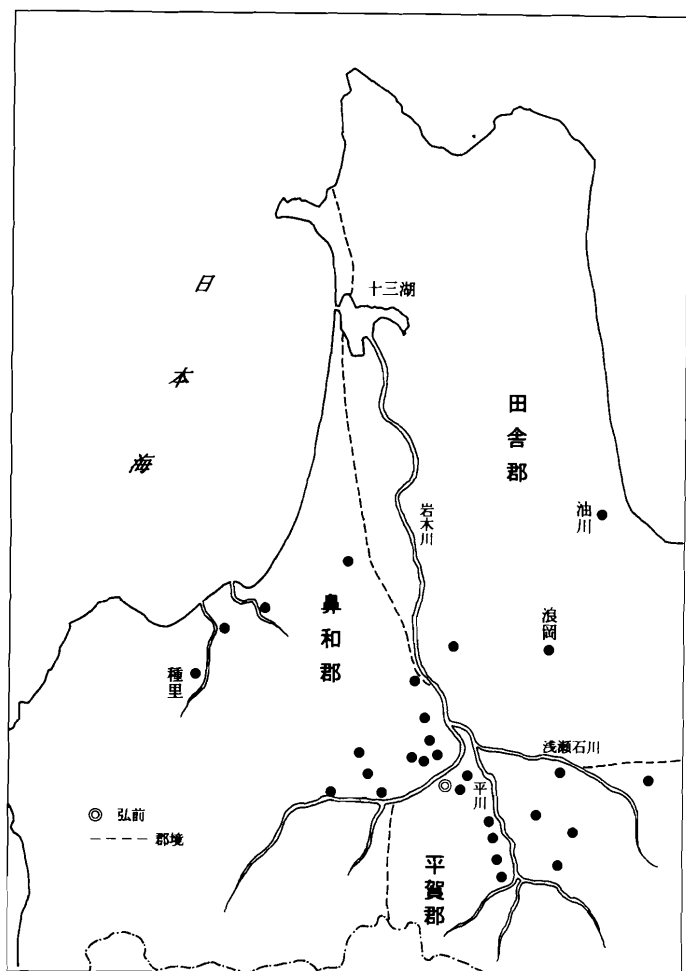
右の記録によれば、慶長十五年（一六一〇）の弘前築城に際して領内古館の石材が建設に用いられたとあり、築城の過程で城破りや城館の破却のなされたことは確実であろう。しかし、第一章に掲げた第1図「津軽領内の戦国末期・近世初頭の城郭・城館」においても述べたように、家臣団の多くは慶長十五年以前は在方の平屋敷に居住していたことから、

堀越城下における家臣団の集住は本格的なものではなく、城館の徹底的な破却でもなかった。弘前建設によって、在地の家臣団は弘前にこぞって集住したのであった。建設以前に勃発した家臣の反乱がすべて、各自城館に立てこもっての戦いであったのに対し、その以後は慶長十七年（一六一二）の高坂藏人の反乱を例にとると、弘前城下の屋敷の中に立てこもって抵抗するようになり、領主側は、屋敷を取り囲んで反乱者を討つという形に代った。また「津軽編覧日記」慶長十九年二月の条に、堀越、浅瀬石の古城において毎夜火が燃えるという現象が生じたとあり、廃城になってしまった両城跡の怪異をわざわざ記しており、弘前築城による城破りの徹底化が右の事柄からもうかがわれよう。

すなわち、津軽における城破りは二段階を経過したことになり、第一段階は豊臣政権の奥羽仕置による天正十八年（一五九〇）の一国一城制の下命、次は慶長十五年の弘前築城であった。なお元和八年（一六二二）の亀ヶ岡築城は、下の切（現五所川原市飯詰より北、岩木川の下流地帯）の地帯開発の拠点という意味合いが強く、いわゆる「居城」の移転・建設とは考えられない。弘前建設は、この点からも領内における人（家臣団）とモノ（築城用材）の移動と集中を示すものであった。

寺社の移動と集中

第3図「弘前移転以前の領内寺社所在地」（「享和三年寺社領分限帳」国立史料館蔵により作成）によれば、当然のことながら中世の城郭・城館の所在地に弘前移転以前の寺院が多い。第3図により寺社の所在のだいたいの区分けをすれば、大浦氏が勢力を涵養し根拠地とした鼻和郡大浦を中心とした地域、それ



第3図 弘前移転以前の領内寺社所在地

から平川沿いの旧南部氏の勢力圏、西浜の津軽氏発祥の地に寺院の所在が多く、弘前への寺社集中は津軽氏の勢力圏内のほか、「取合」「征伐」「伐取」の過程で、つまり領土拡張戦の中で掌握していった他の寺社を、自らの勢力下に取り込んでいったものであり、弘前建設後はこれらの寺社の集中を図ったのであった。

慶長十五年以前に、これらの寺社が大浦や堀越へ移らなかったのは、前述の如く城破りの不徹底と城下集住が決定的に進展しなかったことに原因があった。視点を変えようと、城破りの不十分性によって「平屋敷」に居住していた、武士団の信仰をこれらの寺社は、支え受け持っていたことを裏書きしているのである。加えて第一章に掲げた「津軽編覧日記」の記事「弘前初り皆々弘前江引」という文言のある城館と寺社の所在は重なることが多く、在地の武士が弘前へ移動するにつれて寺社も同様に移転を余儀なくされたものであり、その点でも宗教施設と城郭・城館との関係は無視できない。したがって武家と寺社は、セットとなって弘前への移転、「移動と集中」がみられたのであった。

岩木川舟運

岩木川の歴史的重要性については、舟運との関係から前章で詳しくのべたところである。弘前成立との関わりでいえば、先に掲げた「封内事実秘苑」の箇所にあるように岩木川を通じて、築城のための資材の川下げを行っており、慶安二年頃の「弘前古御絵図」（市立弘前図書館蔵）には、材木置き場が城内の岩木川川端に設置され、同川を通じて領主的な要請による資材の集積が行われていたことがうかがわれる。また弘前城下の北西、岩木川を越えて鯉ヶ沢街道に位置する浜ノ町には河岸機能があ

り、しかも右絵図によれば城下町には「水主」（水夫）衆の居住が認められ、この点からも岩木川舟運を欠落しては弘前の成立は考えられない。また次章にて触れる上方の商人や職人の招聘も、岩木川舟運を抜きにはありえなかったのである。

知行宛行

南部氏が近世権力として知行宛行の黒印状を発給したのは、天正十九年（一五九一）九月二十五日のことであり、信直が江刺氏と北氏に対して、各千五百石と八千石を宛行った事例をもって嚆矢とする（「宝翰類聚」乾）。ちょうど九戸一揆鎮圧が終了し、新たに南部氏の版図にはいった和賀、稗貫の地に知行地をあてがった。国人一揆の鎮圧後、ただちに知行宛行が可能であったのは、天正十八年七月の豊臣政権による知行方検地下命にもとづく検地によって、新たな知行体系を創出する環境が整えられていたことによる。また同様に豊臣政権から三戸城下への集住が下命されたことにより、家臣団の知行をこのような形で保証する必要性に迫られたことにもよるのであろう。

津軽地方に目を転じるならば、為信が発給したいわゆる知行宛行状は現在までのところ発見されていない。左の慶長十四年（一六〇九）七月十八日の津軽信枚黒印知行宛行状が、小知行宛行状を別とすれば、現在確認されているなかでは最も古いものである（小知行とは三〇〇五〇石程度の知行を持ち在郷し、飛脚役などを負担する足軽衆のことを指し、津、軽藩に独特の職制である）。

知行之目録

藤崎村内

舞田屋敷村内

川辺村内

合百石者

右令助扶訖、全可有領知者也、

慶長拾四年

七月十八日

(8) 言長(黒印)

革秀寺

まひる

なお「封内事実秘苑」二に見える、「慶長十四年七月十八日、知行御黒印、御家中へ被下置」の条と右の知行宛行状の日付は一致し、この時期をもって家臣団への知行宛行が行われたと想像されるが、ほかに文書が今のところ見当たらないことから、一斉に行われたものか詳しくはわからない。慶長十四年八月五日の信枚黒印小知行宛行状(八木橋文庫蔵)は、むしろ家臣達に対して領主権力が開発権を付与したと解釈されるものであって、通常の知行宛行状とは厳密にいえは性格を異にするものであった。

津軽領内における検地実施の年代は不明であるが、前掲の「阿部勇藏由緒書抜」にある如く慶長八年(一六〇三)に外ヶ浜で検地を実施したとあることから、領内検地は段階的に実施され、しかも全領内を網羅する一斉検地ではなく、部分的に行われたものと推測される。

従来、革秀寺へ宛てた信枚黒印宛行状(国立史料館蔵)は、寺領宛行の例外的なものと

思われていたが、最近発見された左の慶長十七年六月十二日の津輕藩の重臣服部康成へ宛てた津輕信枚の黒印宛行状（服部文書）によって、信枚の領主権力成立にともなう時期に、小知行への開発権を認めた宛行状だけでなく、領内における家臣や寺院への知行宛行がなされたことが判明した。

知行之目録

高屋村之内	桜田村之内	五鉢村之内
築館村之内	藤崎村之内	尾崎村之内
後潟村之内	大光寺村之内	乳井村之内
原別村之内	新城村之内	堺関村之内
合五百石者		
右令扶助訖、全可領知者也、		

慶長十七

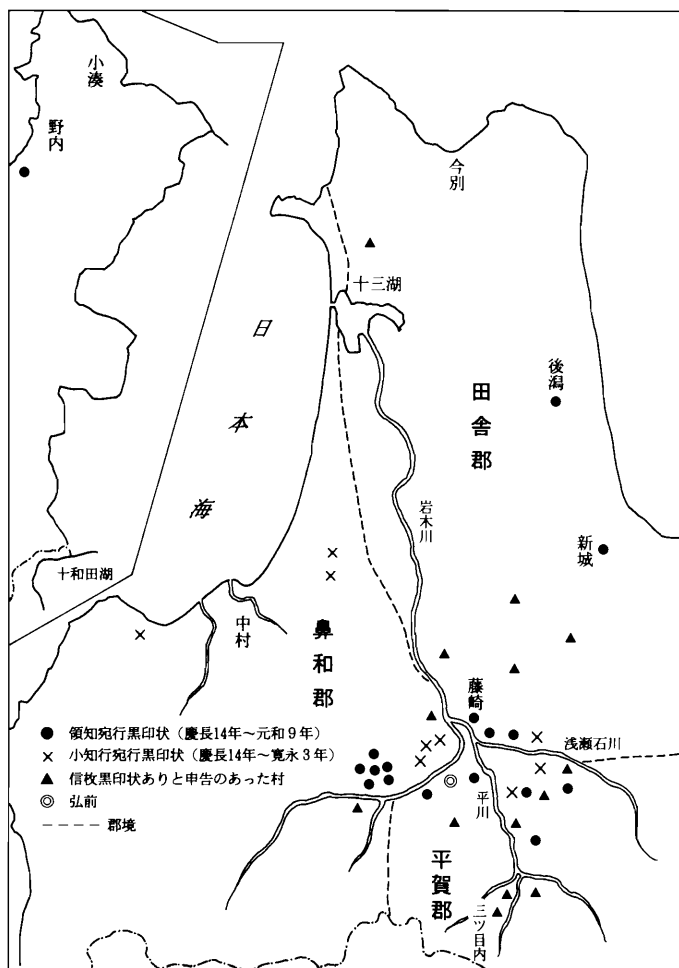
六月十二日 信枚（黒印）

服部勘助とのへ

前述の如く彼等への一斉の発給であつたのか判然としないが、少なくとも、寺領のほか家臣へも知行の宛行がなされたことに大きな意義が認められよう。津輕藩草創期の重臣服部氏の場合あてがわれた知行地が、右のように一二ヶ村に分かれる相給知行であつて、そのうち外ヶ浜地帯は三ヶ村に及んでいる。これらの経緯をみるならば、また各村が石高へ

の換算がなされている点を踏まえると、慶長十四・十七年以前に全領内的検地がなされたのか、もしくは天正十八年の太閤検地（極めて簡単なものと推定される）によって、領内における各村高の掌握は一応なされていたものであろうか。

第4図「津軽領内の慶長・元和期の知行宛行」を、ご覧いただきたい。津軽平野中央部岩木川の分岐点を中心とした地域に、知行の宛行が集中していることに気がつくであろう。ほかにも家臣が知行を宛行われたとする史料は多いが、ただちに信用できるものではなく、原文書が確認される他には由緒書に信枚黒印状を所持していると記録しているものを採用し、それを図のなかに示した。×は小知行をあてがわれた村であって、▲もほとんどが小知行役の宛行村である。慶長・元和期の革秀寺への宛行村が、ほとんど鼻和郡、岩木川西岸地帯に集中しているのにたいし、服部氏の知行村は前述の如く外ヶ浜地帯を含め、領内全域に分布している。一方、第4図の×の分布を検討すると、小知行の宛行による開発も次第に領内全域へ拡大の傾向を見せている。しかし、全体としてみるならば、津軽平野中央部における開発に力点がおかれていたことは否定できず、慶長から元和・寛永期にあっては切添方式の新田開発の形態が主流であった。また同平野南部地域へも開発の手が伸びており、平川沿岸地域も開発の対象となったことが知られる（拙稿「近世初期北奥大名の領知高について」『日本歴史』四一七号、一九八三、参照）。



第4図 津軽領内の慶長・元和期の知行宛行

四 城下町における内部構造の成立

—— 武家・町支配・職人・商人 ——

ところで本章における問題を論じるに先立ち、次のことに留意しておきたい。「江戸幕府撰慶長日本図」(『日本古地図大成』講談社、一九七八所収、表題に慶長とあるが、実際は大名領主の名前などからして寛永末年と推定される)を検討した結果、瀬戸内や西国の一部、太平洋沿岸の一部を除外すれば、ほとんどの城下町は河口域、河川の中流域に立地しており、港湾都市というのは数の上からすればまことに少ないということである。例えば出羽国本荘(城)城下は、河口域に位置しており、港湾都市としてとらえられやすいが、慶長末年から元和初年と推定される「本城城下絵図」(『本荘市史』史料編Ⅰ上、一九八



江戸幕府撰慶長日本図

四）や正保二年の「出羽国油利之郡本城」絵図（内閣文庫蔵）、その後の本莊城下絵図を見ても、城下町の中に湊が描かれておらず、河岸、もしくは物揚げ場の描写もない。当時の城下町を描く側の意識としては、湊は城下町に包摂されるものとは考えられていなかった。すなわち近世の城下町はこれらの地図・絵図を見るかぎりでは、海運との関わりではなく、舟運との密接な関わりの中からとらえられており、換言すれば河川と都市という関係から立地が考えられ、それを第一義として、城下町は成立したのだと考えられないであろうか。この点を踏まえるならば、岩木川に隣接する弘前は典型的な近世城下町であったと考えられ、本州北端における城下町の成立は、右のような視角を踏まえても、当時における幕藩体制下の都市とほぼ同様の立地を示しているよう。

さて前章において検討した弘前成立にともなう諸事象は、領内の城破りを踏まえた領内各地における武家・寺社などの弘前集中に伴う移動であった。本章では、町方（職人・商人など）の領外からの移動と集中、人や物だけでなく、人や物の移動にともなう技術・文化情報の移動と集中を考えてみたい。

武家については今まで述べてきたところで、大方の理解を得られたと思われるので、弘前城下の成立期における町支配の在り方の方から明らかにしたい。「貞享三年町支配并諸職人知行取之分由緒書」（八木橋文庫蔵）によって作成した表1に見えるように、町支配の役人は、弘前にあつては町年寄・町年寄手・知行取・籠奉行・籠守・時の鐘撞きにより構成されていた。この「知行取」の職務内容については不明であるが、前掲の慶安二年頃

表1 弘前における町支配担当者の由緒

町支配の職	出身	召抱え時点	高	拝領時
町年寄	近江	為信代	100 石	為信代 (大坂浪人)
町年寄	近江	為信代	100 石	為信代 (浪人)
町年寄手	本城	万治 3 年	30 石	
知行取之分	津軽		30 石	寛文 12 年
同	津軽	万治 2 年	30 石	(最勝院無住時 衆徒支配)
同	越前	為信代	50 石	寛文 4 年
同	山城	為信代	50 石	寛永年中
同	近江	為信代	50 石	為信代
同	津軽	信枚代	50 石	寛文 4 年
同	津軽	為信代	50 石	信義代
同	津軽	為信代カ	50 石	寛永 14 年
同	津軽		50 石	寛永 19 年 (新田仕立)
同	津軽	信義代	30 石	信義代 (隣国見聞役)
同	津軽		50 石	慶安元年 (新田仕立)
同	近江	為信代	50 石	為信代～
籠奉行	津軽	為信代	30 石	(碓ヶ関番 寛文 11 年より)
同	津軽		30 石	寛永 20 年 (延宝 3 年より)
籠守	津軽			慶安 2 年
時の鐘撞き	津軽		30 石	万治 3 年 (小知行役 寛文 5 年から)
同	津軽		30 石	明暦 3 年 (同上)
同	津軽		30 石	万治 3 年 (同上)

「貞享三年町支配并諸職人知行取之分由緒書」より作成

の「弘前古御絵図」には町扶持人と見え、町方の有力町人として記されている。右史料の町支配の部に入っているのを見れば、それに関わる職務を果していたことが想定され、特に為信の時期に召し抱えられた者の先祖は、近畿地方の出身者が多いことから、町方支配の技術を都市的機能の発達した先進地域である上方で身に付けた者達ではなかったか。万治三年（一六六〇）に召し抱えられた「町年

「寄手」(手代のことか)の本城出身者は細矢を称し、この細矢の家は出羽国本荘城下でも代々町名主(本荘では町名主が町年寄に該当する)を勤めた家柄である。このように見るならば、町方支配の役務を円滑にこなす力量を持った人々が存在して、町年寄・同手代を勤めたものと思われ、日本海沿岸地域の城下町における町方支配を担当した人々は、あるいはこのような支配の技術を持つ集団としての連絡、もしくは繋がりがあったことを推測させよう。

弘前町年寄の由緒を詳細に記している史料を、左に掲げる(傍点筆者)。

〔C〕

町年寄 松山彦太夫

右先祖足利上総助之後胤松山安芸守之子松山彦次郎と申候而、近江坂本ニ道清と改名仕罷在候处、瑞祥院様被遊御上京候節被召出、御国江御呼下被仰付候ニ付文禄二年、妻子召連大浦江罷下申候、尤知行百石被下置、沼田面松斎同格被仰付、御伽ニ罷出候由、二代善左衛門義右御代親道清家督被下置、町支配頭被仰付相勤候由、高源院様御代御印頂戴仕候由、(由緒書被 中)

〔D〕

町年寄 松井四郎兵衛

右先祖近江之国居城松井丹波守子八太夫二男ニ而、近江本所坂本出生、大坂浪人ニ而罷在候处、瑞祥院様御代御上京之砌被召出、文禄二年大浦江罷下、知行百石被下置、夫より堀越御城下支配頭相勤、其後弘前町方取扱仕候由、二代助兵衛右御代慶長八年親家督被下置、町方取扱仕候由、(中略)三代助左衛門義右御代慶長十一年親家督被

下置、町支配取扱、十三之町初而取立候由、尤助右衛門義初助兵衛と申候ニ付、十三之湊古来助兵衛派と申唱候由、其外小泊・飯詰・金木・浪岡等之村々取立候旨、猶又油川より上磯迄も不残支配仕候、尤御加増被下置都合百五拾石ニ而相勤候由、高源院様御代御印頂戴仕候由、(由緒書抜 中)

興味深いのは、松井・松山両家が文禄二年(一五九三)に妻子をともなつて大浦へ下向したとある点である。この年は豊臣秀吉の朝鮮侵略が一頓座し、同年四月頃から朝鮮側と講和の動きが活発化し、八月には秀吉が大坂に帰っている。それにしたがって諸大名も在陣していた肥前名護屋から帰国しはじめた。津軽為信も恐らく、同年の末までには名護屋から帰国したと推定される。

さて右の由緒書によれば松井・松山両氏は、文禄二年に大浦に妻子をともない下向した以外に、近江坂本の出身であることが共通して見られるところである。「C」によれば松山氏は町支配頭に任命されたところがあり、「D」では松井は同じく近江出身で堀越城下の支配頭、その後弘前町方取扱いとなったとあり、町方支配に従事したことが知られる。松井氏にあつては「D」にも見えるように十三湊の再開発に着手し、外ヶ浜・津軽半島の開発にも責任を負っていたようである。このことは第二章における岩木川流域を津軽氏が掌握してゆく過程と重なり合う要素が強く、岩木川舟運・十三湊、ひいては日本海交易への結び付きを松井氏が積極的に推進する立場にあつたことを推測させる。しかも舟運と海運への接続、全国市場への参入は、津軽氏の領国形成に不可欠の要件であつたはずであつた。

換言すれば外ヶ浜地帯の開発を含め、津輕氏の領主権力の確立に向けての先兵として、松井氏の活躍は位置付けられるのである。

また、町支配の下部組織が小知行層を取り立てていくことで、表1に見るように次第に下級の町役人層の形態が形成されていったものと推定される。但し彼等は城下特権商人層を形成した形跡はなく、あくまでも町役人として維新をむかえたものと推察される。

幕藩体制成立期前後における初期商人としては、左に掲げた史料に見えるケースを検討する（傍点筆者）。

親方町住居 竹内勘六

右先祖嘉右衛門儀、讃岐高松之者ニ而、天文之頃より御当国十三湊江年々商船乗廻渡世仕候由、天文十三年夏之頃同所江罷下居候处、御呼出ニ而被仰付候者、此度屋形様可被遊御登候处、御国表ニ而未タ御乗船ニ可相成大船も無之ニ付、嘉右衛門船御雇入可被仰付旨被仰出候間、奉畏候旨御請申上、（中略）尤右嘉右衛門儀越前三国瀧谷寺眼尊上人江、隨身仕罷在候处、右上人御当国江御呼下被仰付候而、橋雲寺・百沢寺開山仕候由、其後最勝院江住職被仰付候ニ付、此節より嘉右衛門儀も御国元住居ニ相成候由、
〔職人并町人 由緒書抜〕

親方町住居の竹内勘六の先祖は、天文年間より四国高松から十三湊へ商船乗廻しをおこなったとあり、船持商人の例としては、同人の持船が為信の上方登りに徴用される事例を記していることから、そこに初期豪商的な性格も、認められよう。また越前三国湊（福井

県坂井郡三国町）との交流も記しており、なかでも三国瀧谷寺なまたんじの高僧を津軽へ招聘して領内有力寺院の開山とし、また惣禄所最勝院の住職としたとあるなど、文化・宗教の移入者として、またさまざまな文化的情報をもたらした商人として、記録されている。三国との関連の深さを示すものとして、深浦円覚寺の慶長三年（一五九八）の銘のあるに鎮子ちんしの銘に、「三国 半兵衛」とあるのも（『青森県中世金石造文化財』青森県立郷土館、一九九〇）、慶長初年からの彼地とのつながりを想像させよう。

このほか「兵庫屋佐兵衛由緒書抜」には兵庫の浦、「笠島太平太由緒書抜」には越後の出身の商人が認められ、とくに笠島氏の先祖は天正から文禄にかけて越後から津軽へ乗り込み鱈ヶ沢を拠点として茶売商売を営んだ問屋とある。なお近世前期の越前敦賀から東北地方への移出品の、大きな部分を占めるのが茶であった（『敦賀市史』通史編上巻、一九八五）。このように天正・文禄期頃より活躍した商人達の事例を踏まえると、近世日本海交易の原形が十六世紀の末頃に、かなりの具体相を形成しつつあったとも見なしえよう。彼等には、このように問屋稼業を営みつつ商業資本として成長し、藩権力と結びついていく状況が認められるのである。

一方、西廻り海運の商人や、上方の豪商との接触を示す史料としては、左の文書がある。
以上

一筆令啓候、仍罷登候刻は種々御懇志之段添存候、来春は拙者在所ニて舟御（フナゴ）あわセ可有之儀候、早々御越尤候、我等やかて罷下候へん間、懸御目万可申承候、尚御状申入

候、

十一月五日

津輕右京

為信（花押）

藤屋与右衛門尉殿

御宿所

右の為信書状は、天正末年から文禄初年の頃に比定されており、「津輕平原志」五（弘前市立図書館蔵）によれば、文政二年（一八一九）三月十五日、津輕家が越後刈羽郡椎谷町の大谷家より購入したことが判明している。藤屋与右衛門は、津輕氏の海上の上洛に御用筋を勤めた家とあることから、しかも松前氏も同様の文書（海保嶺夫『近世蝦夷地成立史の研究』三一書房、一九八四）を持っており北奥羽地方の大名衆の廻船御用を担った廻船問屋なのであろう。なお越後椎谷（柏崎市）とは、日本海航路で航海上の目安となる地点であり、そこで為信は藤屋に上洛途上で接触したのであろう。越後と津輕を含めた北部日本海沿岸大名との関係交流は、領主的交通の点でもその重要性が認められるところである。

初期の城下商人や領内商人が右のような活動をする存在であったことは判明したが、現在のところ寛永期などそれ以後の商人や町方については史料が決定的に欠如していて把握のしようがない。ただし慶安二年頃「弘前古御絵図」からは、商人や町方について表2のようなデータを得ることができた。これについての考察は、拙稿「北奥羽近世都市の諸問

表 2

① 屋号の地域分布									
畿 内					北 陸				
近江屋	大津屋	長浜屋	堺屋	山科屋	伊勢屋	大坂屋	京都屋	富山屋	輪島屋
7	4	2	1	1	2	4	16	3	1
関 東					中 国				
甲州屋	水戸屋	川越屋	常陸屋	江戸屋	長崎屋	宮崎屋	唐津屋	阿波屋	石見屋
4	1	1	1	5	1	1	2	1	1
東 海					北 陸				
尾張屋	三河屋	広島屋	備後屋	但馬屋	丹波屋	備前屋	兵庫屋	播磨屋	秋田屋
3	1	1	1	2	2	2	3	4	8
東 北					北 陸				
最上屋	黒石屋	南部屋	仙台屋	米沢屋	秋田屋	米沢屋	仙台屋	南部屋	黒石屋
1	1	1	2	2	8	1	1	1	1
東 北					北 陸				
加賀屋	越前屋	越後屋	若狭屋	輪島屋	富山屋	京都屋	大坂屋	伊勢屋	山科屋
6	5	5	3	1	1	3	1	1	1

② 屋号の地域別軒数

地 域	軒 数
日本海沿岸	34
太平洋沿岸	18
畿内五ヶ国	39
瀬戸内沿岸	9

③ 「寛永末年弘前城之絵図」(弘前市立博物館蔵)と「慶安絵図」屋敷数比較(慶安絵図)には明家も含み、御小人町の明家三三軒は小人の中に含んだ)

	寛永末年弘前城之絵図	慶 安 絵 図
町屋	一二四一(六六・八%)	九五〇余(六〇%)
武家侍衆	三三六(一八・一%)	四二〇余(二六・五%)
足輕	三〇(一・六%)	小知行一三〇(八%)
小人	一二八(六・九%)	一三八(八・七%)
歩ノ者	四七(二・五%)	二(〇・一%)
鷹匠	二四(一・三%)	二八(一・八%)
寺社屋敷	五三(三%)	三五(二・二%)

題」(『地方史研究』二二一、一九八九)に書いておいたので、詳しくはそれをご覧頂き概略を記述することにする。十七世紀中葉に弘前城下に居住した町人層の多くは、西廻り海運の航路帯に所属していた地域の出身者であって、屋号に見える地名は、越前・若狭・加賀などの各湊津に物資を上げ、琵琶湖を経由して京・大坂へと通じる輸送帯に所属した。

このように大坂・京・大津・近江など西廻り海運に深く関係する地名の屋号が東北地方を地名とする屋号よりも多かったのは、やはり上方商人の進出による上方経済圏との結び付きが北奥においてはより緊密であったことを証明するものであった。なお若干補足すると、元和九年(一六二三)閏八月二十六日に津輕氏が銀五〇貫文を借りた、借銀証文(『津輕史列伝』二添付文書)の相手である矢島藤五郎は、『新修大津市史』3(大津市、一九八〇)によれば大津の惣町年寄であった。

また職人層についても、同様に拙稿に詳細を記してあるが、さらに前掲の『青森県中世金石造文化財』によって若干補足する。津輕領内の有力寺社の建設にあたっては、当然のごとくほとんどの大工、鍛冶職にある者は近畿地方の先進技術地帯からの招致者であった。同一人もしくは、その関係者がほかの建築工事にも従事しており、慶長から寛永にかけての期間には、独占的にこれらの職人達や、限られた人数の職人が従事していたと考えられる。扶持を与えられたこれらの技術集団が、領内の建造物の工事に従事したのであった。また前掲「貞享三年町支配并諸職人知行取之分由緒書」を子細に見るならば、各職人の指導的な立場にある者は、上方出身者ではあるが、寛永期を境として津輕出身者が弟子となつて

技術を継承していく様子が認められる。これは技術をもたらず点においては、先進地域の技術者が必要であったが、その技術の扶植が行われた後は、地元の技術者を養成するという方向へ転換していったことを物語っている。後進地域における技術の在り方を考える上で、右史料の由緒書はさらに検討を重ねてゆかなければならない。

おわりに

安芸広島城の無断修築に端を発した元和五年（一六一九）の福島正則の改易転封は、北辺の津軽にも大きな歴史的影響を及ぼした。福島正則の転封先が、津軽に決定したからである。一方津軽氏は越後への国替えを下命された。同年六月二十一日、二代藩主津軽信枚は国元の家老へ書状（国立史料館蔵）をおくり、津軽から越後への移動に際しては、津軽氏の縁に掛かるものは例え微小の禄しか与えていないものでも根こそぎ越後へ召し連れていくことを指令したのであった（詳しくは拙編『津軽藩初期文書集成』弘前市教育委員会、一九八八を参照のこと）。つまり武家・寺社はいうに及ばず、小身者でも扶持を支給されたものはいうに及ばず、弘前城下居住の有力町人・職人・小知行の者など、弘前へ移動・集中させられた人々（領内、領外を問わず）は、ほとんど何石かを津軽氏から与えられているので、総じて越後移転の対象となった。

福島正則の改易が決定し津輕への転封が決まった、元和五年六月十九日と同月二十一日、隣藩の秋田藩々主佐竹義宣は家老の梅津憲忠へあてて、津輕へ福島氏が入ることになったら、たちどころに百姓一揆が勃発する、と深刻な領主的危機を強調した（「秋田藩家蔵文書」）。右の義宣の主張は、弘前への移動と集中にみられた、本州北端における近世権力の支配機構がいっきよに消滅し、一時的にも蝦夷地との間に空白地帯が出現し、それによって北奥地方に混乱が生じることの脅威を感じたためといえる。なお元和八年（一六二二）の最上改易に際しては、義宣はこのような危惧をまったく表明していないことを鑑みるならば、津輕の事態は格別な歴史的意味を示唆するものであった。すなわち本州北端に至るまで幕藩体制の諸原則を貫徹させて成立した幕藩制国家において、北奥地方は中世以来位置付けられてきた境界領域という国家的な位置付けから脱却することになったにも関わらず、この転封問題によってそれこそ北辺から幕藩制国家が動揺をきたすことをおそれたものであった。

本州北端における幕藩制国家の成立は、人・もの・情報の移動と集中をなしとげることによって支配体制を構築し、城下町を建設して領主権力の形成がなされたのであるが、その過程にあつては中世以来の在地勢力の再編成は当然のことながら、領内における異民族との戦いを克服をして始めて、近世的な支配の枠組みを整えることが可能となつたのであつた。

付記

本稿脱稿後、浪川健治『近世日本と北方社会』（三省堂、一九九二）が刊行された。内容的に重なりあう点もあり、研究成果には教えられる点多かったが、本稿に生かすことができなかったことをお断りしておく。